

# 産学官連携による共同研究の強化に向けて

～イノベーションを担う大学・研究開発法人への期待～

2016年3月18日

一般社団法人 日本経済団体連合会 産業技術本部

上席主幹 吉村 隆

## 基本認識

「第4次産業革命」に代表されるグローバルな構造変革下、  
わが国は「革新領域※」の産業競争力強化が急務

革新領域の創出を強力に進めるべく、  
基礎・応用および人文系・理工系等の幅広いリソースを持つ  
大学・研究開発法人とのオープンイノベーションを加速

産学官連携による「本格的な共同研究」の強化に向けて、  
国立大学・国立研究開発法人に求める改革を提言

※自社および市場の双方にとって新しい商品/サービス、事業

## (参考) 2016/1/22 安倍首相 施政方針演説

(GDP六百兆円に向けて)

国内外の研究機関、大学、企業のオープンな連携から、ダイナミックなイノベーションが生まれる。あらゆる壁を取り払ってまいります。新しい科学技術基本計画の最大のテーマは、オープン・イノベーション。研究開発法人には、世界中から超一流の研究者を集めます。大学では、国内外の優秀な人材を集めて経営を革新し、積極的な産学連携など、攻めの経営を促します。

日本を「世界で最もイノベーションに適した国」としていく。その決意であります。

# 現状認識

## 産学官連携によるオープンイノベーションは低調

### 産学官連携による「最重要研究成果」の活用状況

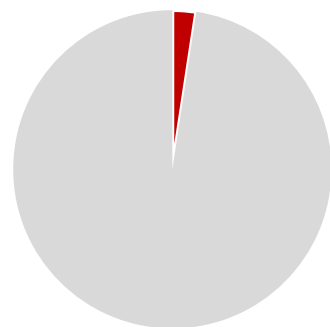
※1

事業化に至った割合  
**16%**

左記のうち  
売上に大いに貢献した割合  
**6%**

### 公的研究資金の民間拠出割合

※2

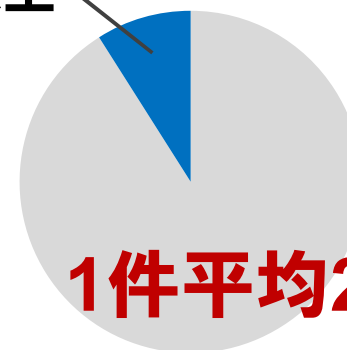


**約2.4%**  
(OECD平均:4.9%)

### 産学共同研究の金額規模

※3

500万円以上  
**約9%**



**1件平均231万円**

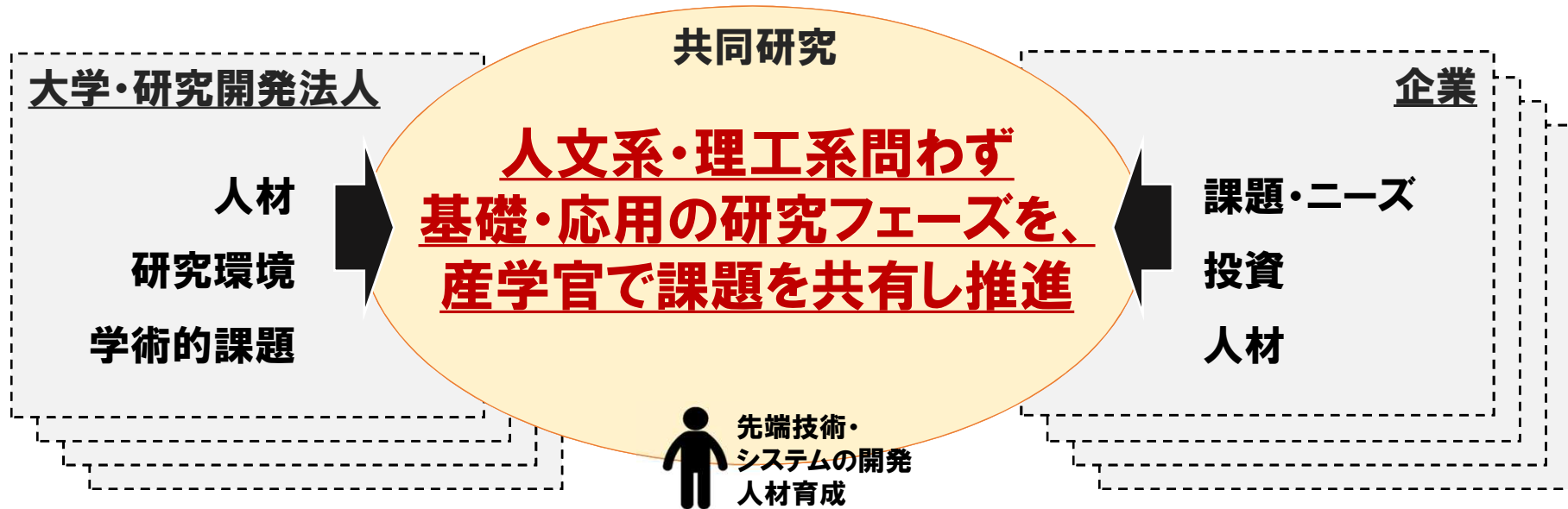
※1 文部科学省科学技術・学術政策研究所調査「産学連携による知識創出とイノベーションの研究」

※2 OECD Science, Technology and Industry Scoreboard 2013

※3 文部科学省「平成26年度 大学等における産学連携等実施状況について」

# あるべき姿

企業・大学・研究開発法人が将来のあるべき社会像等を共有し、  
基礎研究・応用研究および人文系・理工系を問わず  
リソースを結集させて行う、「本格的な共同研究」が重要



実現には、「組織」対「組織」の共同研究を支える  
大学・研究開発法人の「改革」が不可欠

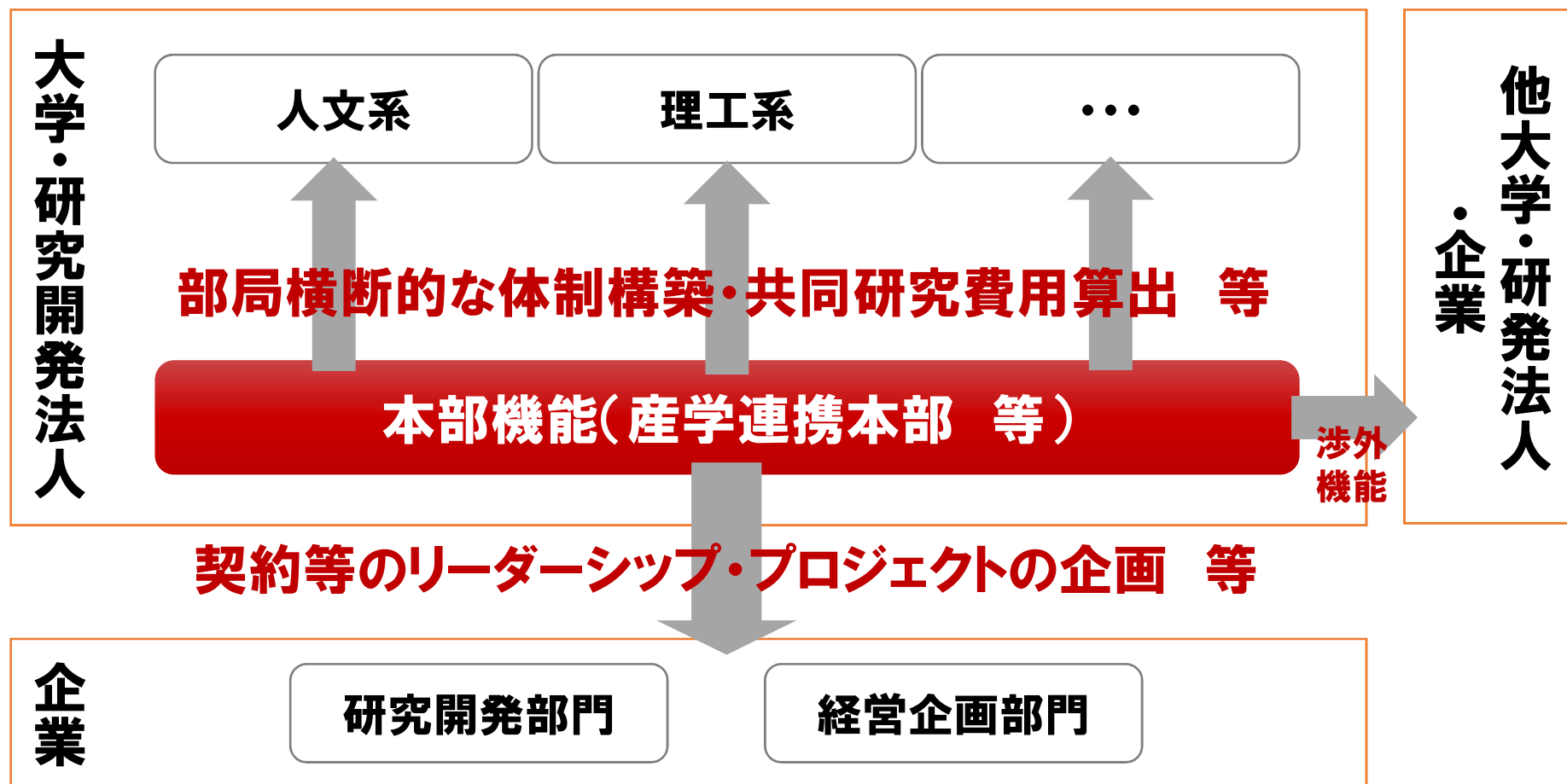
# 大学・研究開発法人への期待

## 研究成果の拡大に向け、資金、知、人材の好循環を

	資金の好循環	知の好循環	人材の好循環
<b>実行に向け速やかな 対応を要する点</b>	<b>本部機能(含 産学連携本部)における、 部局横断的な体制を構築し研究を推進する企画・マネジメント機能の確立</b>		
	+	+	+
	<ul style="list-style-type: none"> <li>共同研究経費の「見える化」</li> <li>管理業務の高度化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>知的財産の活用に向けたマネジメント強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>リスクマネジメント強化</li> <li>クロスアポイントメント等の制度設計</li> </ul>
<b>成果最大化に向け 改革を要する点</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>硬直的な財務構造の改革(財源の多様化)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>知的資産マネジメントの高度化</li> <li>プロモーション強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>研究者(教員)の人事評価制度改革</li> </ul>
	+	+	+
	<b>意識改革(産学官連携に関する価値の再認識)</b>		

# 大学・研究開発法人へ速やかな対応を求める点

トップのリーダーシップに基づく「本部・マネジメント機能の強化」を通じ、本格的な共同研究を牽引できる体制を構築すべき



## (私案) 第一歩として想定される「改革」の例

例えば、共同研究に関わる情報・権限が自然と「本部機能」に集約されるシステムを実現するルール整備を行うのはどうか。



- あえて窓口を絞り、本部機能を通じた大学の活性化を目指す。
- 本部機能は、契約や研究推進において、一定の責任を持つ。



# 政府に求められる点

産学官連携に積極的に取り組む大学・研究開発法人を評価・優遇する抜本的なインセンティブシステムを導入すべき

## ■ 全般

- 産学官連携の強化状況に応じた重点的な運営費交付金配分
- 「指定研究大学(仮称)」、「卓越大学院(仮称)」等における、本格的な共同研究の拡大を念頭に置いた制度設計

## ■ 資金の好循環に向けて

- 大学の財務構造改革に向けた強力なリーダーシップの発揮

## ■ 知の好循環に向けて

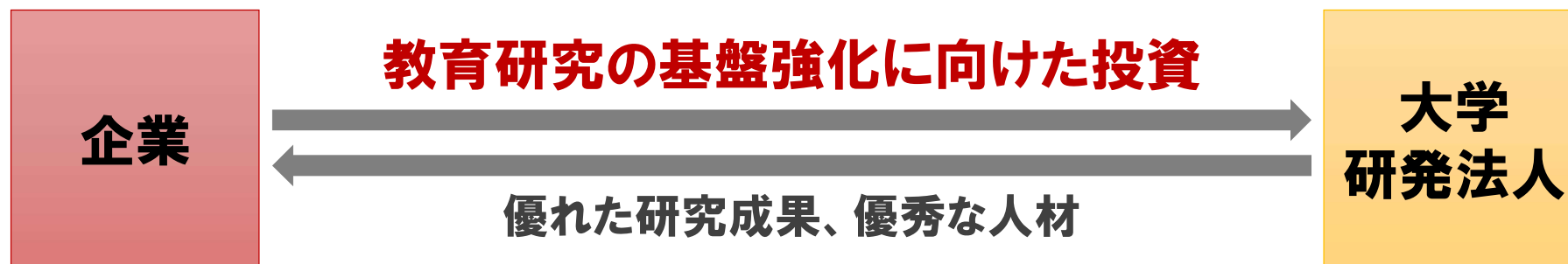
- 「ImPACT」「SIP」等、大型の産学官連携プロジェクトの継続

## ■ 人材の好循環に向けて

- 産学官の人材交流を促す「クロスアポイントメント」の活性化

## 産業界・経団連の取組み

欧米に匹敵する組織的な体制が構築できた場合、  
大学・研究開発法人に対する、「投資」「知・人材の交流」を拡大



(提言本文)

「本格的な共同研究」においては、大学・研究開発法人による活動の幅が大きく拡大することから、必然的に金額規模も拡大することが予見される。産業界としては、そのような「大型の共同研究」においても、創出される成果をはじめ、その成果の創出時期・設備投資・共同研究に投入される人員および工数(エフォート率等に基づく人件費)・間接経費(大学本部諸経費、特許関係費用、将来に向けた投資)等を通じた算出経費に基づき、教育・研究の基盤強化も見越した積極的な投資(費用負担)を進める。

**Keidanren**  
Policy & Action